

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ANAホールディングス株式会社 （旧会社名 全日本空輸株式会社）
【英訳名】	ANA HOLDINGS INC. （旧英訳名 ALL NIPPON AIRWAYS CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 信一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	グループ総務・CSR部長 今西 一之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	グループ総務・CSR部長 今西 一之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成24年6月19日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成25年4月1日付で会社名を上記のとおり変更している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	343,194	358,336	1,483,581
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	4,683	11,280	76,965
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	668	6,643	43,140
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,626	8,666	50,659
純資産額 (百万円)	526,189	750,183	773,100
総資産額 (百万円)	2,001,125	2,141,076	2,137,242
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	0.27	1.89	13.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	34.8	35.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第63期第1四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動については、平成25年4月1日をもって持株会社制へ移行し、同日付で当社が営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を全日本空輸株式会社(同日付で「ANAホールディングス株式会社」から商号変更。)に承継する吸収分割を行ったことに伴い、同社を連結子会社に含めている。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

#### (1) AirAsia Berhadとの共同事業の解消の件

当社は、平成23年7月21日付でAirAsia Berhadとの間で締結した株主間協定書（Shareholders Agreement）に基づく共同事業について、平成25年6月25日付で共同事業解消に伴う契約を締結し、同事業により設立したエアアジア・ジャパン株式会社を当社の完全子会社とした。

#### 共同事業解消の理由

当社とAirAsia Berhad双方で運営を行っていたエアアジア・ジャパン株式会社について、日本マーケットに合致したビジネスモデルに改め、当社が主体的に当該社の運営を行えるようにするため。

#### 共同事業解消の主な内容

- 1) エアアジア・ジャパン株式会社を当社の100%子会社とする。
- 2) エアアジア・ジャパン株式会社がエアアジアブランドで運航する期限を平成25年10月31日とする。

#### 共同事業解消の相手先の概要（平成24年12月31日現在）

- 1) 商号：AirAsia Berhad
- 2) 所在地：クアラルンプール（マレーシア）
- 3) 資本金：277百万リンギット
- 4) 代表者：グループCEO トニー・フェルナンデス
- 5) 事業内容：航空運送事業

#### 共同事業会社の概要（平成25年6月30日現在）

- 1) 商号：エアアジア・ジャパン株式会社
- 2) 所在地：千葉県成田市
- 3) 資本金：25億円
- 4) 代表者：代表取締役社長 兼 CEO 小田切義憲
- 5) 事業内容：航空運送事業等
- 6) 株主構成：当社 100%

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

#### (1) 業績の状況

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	3,431	3,583	4.4
航空事業	2,993	3,123	4.4
航空関連事業	421	457	8.5
旅行事業	347	363	4.6
商社事業	246	264	7.4
その他	69	70	1.9
セグメント間取引	645	696	-
営業利益又は営業損失( )	110	56	-
航空事業	90	65	-
航空関連事業	2	12	336.7
旅行事業	8	6	29.6
商社事業	6	7	14.9
その他	2	1	38.5
セグメント間取引	0	17	-
経常利益又は経常損失( )	46	112	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	6	66	-

下記(注)1、2、3、4参照。

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資が下げ止まりつつある中で、景気は着実に改善している。先行きについては、昨年未以降の政府の景気対策による効果が発現し、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復に向かうことが期待されている。

なお、本年1月16日から運航を停止していたボーイング787型機については、当局の指示に基づき全ての機体のバッテリー改修を行い、試験飛行、正常作動の確認等を経て、6月1日より定期便での運航を再開した。

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において、「航空運送事業」「旅行事業」としていたが、持株会社制への移行に伴いグループ各社の自律的経営を推進していく観点から、当第1四半期より「航空運送事業」のうち、当社およびエアラインを「航空事業」とし、空港・整備・IT・貨物物流事業等を「航空関連事業」に再編し、その他に含まれていた商社事業を独立させ「商社事業」とした。

当第1四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりである。

## セグメント別の概況

### 航空事業

売上高3,123億円（前年同期比4.4%増） 営業損失65億円（前年同期 営業利益90億円）

ボーイング787型機の運航停止による減収を余儀なくされたことに加え、燃油費を中心に為替の影響を受けたこと等により営業費用が増加したことから、売上高は前年同期比4.4%の増収となったものの、65億円の営業損失となった。

なお、当第1四半期において英国スカイトラックス社から、前期の5STARの認定に続き、空港サービスと機内客室清掃の2部門において、最も優秀なエアラインとして選ばれた。

#### < 国内線旅客 >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,492	1,473	1.3
旅客数 (人)	9,502,808	9,690,470	2.0
座席キ口 (千席キ口)	14,256,391	14,909,766	4.6
旅客キ口 (千人キ口)	8,296,601	8,495,804	2.4
利用率 (%)	58.2	57.0	1.2

下記(注)3、5、6、10、11、15参照。

国内線旅客は、堅調なビジネス需要、プレジャー需要を確実に取り込んだことに加え、ボーイング787型機の運航停止による影響を最小限に抑えたこと等により旅客数は前年同期を上回ったが、競争激化の影響等により単価が下落したことから、収入は前年同期を下回った。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから秋田＝札幌線、成田＝広島線を新規開設した他、羽田＝石垣線、長崎・熊本＝沖縄線を再開するとともに、羽田発着枠の増枠を受けて増便する等ネットワークの充実を図った。

営業面では、お得な運賃「旅割55」、「旅割45」、「旅割28」の設定期間を拡大する等、需要喚起を図った。

サービス面では、はじめて飛行機にお乗りになるお客様やサポートを必要とされるお客様のための電話窓口「ANAあんしんご予約デスク」を新設した他、本邦航空会社では初となる累計搭乗距離に応じたマイレージサービス「ANA Million Milerプログラム」を開始する等、フルサービスキャリアとして差別化を図った。

#### < 国際線旅客 >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	832	895	7.5
旅客数 (人)	1,592,394	1,436,135	9.8
座席キ口 (千席キ口)	9,059,520	9,805,783	8.2
旅客キ口 (千人キ口)	6,818,290	6,963,635	2.1
利用率 (%)	75.3	71.0	4.2

下記(注)3、6、10、11、15参照。

国際線旅客は、欧米線においては、ビジネス需要、プレジャー需要ともに堅調に推移したが、中国線においては、ビジネス需要は回復しているものの、プレジャー需要の落ち込みは継続している。これらの結果、旅客数は前年同期を下回ったが、収入については、単価上昇等により前年同期を上回った。

路線ネットワークでは、ボーイング787型機の運航停止により欠航していた成田＝シアトル・サンノゼ線を6月1日より再開し、北米線ネットワークの回復をはかり、北米＝アジア間の接続旅客の取り込みに努めた。

営業面では、ゴールデンウィーク期間を対象にした運賃「エコ割ゴールデンウィークスペシャル」や成田＝ニューヨーク線を対象にした運賃「ビジ割ニューヨークスプリングスペシャル」を設定する等、需要喚起に努めた。

サービス面では、成田空港におけるANAラウンジの座席数を増やしたことをはじめ、ANAオリジナル機内食を充実させた他、国内線と同様に、「ANAあんしんご予約デスク」の新設や「ANA Million Milerプログラム」を開始する等、フルサービスキャリアとしての差別化を図った。

#### < 貨物 >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	76	71	6.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	465,468	472,219	1.5
貨物輸送重量 (トン)	106,764	101,602	4.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	107,036	101,536	5.1
郵便収入 (億円)	9	8	1.7
郵便輸送重量 (トン)	7,847	8,046	2.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	7,929	7,941	0.2
貨物重量利用率 (%)	24.7	23.2	1.5
国際線			
貨物収入 (億円)	215	245	14.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	945,836	1,025,336	8.4
貨物輸送重量 (トン)	146,260	162,586	11.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	585,956	666,705	13.8
郵便収入 (億円)	8	11	43.2
郵便輸送重量 (トン)	7,001	8,103	15.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	29,201	35,355	21.1
貨物重量利用率 (%)	65.0	68.5	3.4

下記(注)3、6、7、8、9、12、13、14、16参照。

国内線貨物は、地上輸送及び競合他社との競争激化に加えて、北海道・九州・沖縄発生鮮貨物の取扱が減少したこと等に伴い、輸送重量・収入ともに前年同期を下回った。

国際線貨物は、日本発貨物や需要が堅調なアジア・中国発欧米向け、欧米発アジア・中国向け、沖縄貨物ハブを活用したアジア域内貨物等の三国間輸送を積極的に取り込んだ結果、輸送重量は前年同期を上回った。また、収入については、円安の影響等もあり単価が改善し、前年同期を上回った。

#### <その他>

航空事業におけるその他の収入は417億円（前年同期359億円、前年同期比16.0%増<sup>注4</sup>）となった。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ収入、整備受託収入、機内販売収入、エアアジア・ジャパン株式会社の収入等が含まれている。

エアアジア・ジャパン株式会社は、4月から中部＝ソウル（仁川）・札幌線を開設するとともに、中部＝福岡線の増便を行った。当第1四半期における輸送実績は、国内線で旅客数は144千人、座席キロは275,473千席キロ、旅客キロは152,759千人キロ、利用率は55.5%、国際線で旅客数は39千人、座席キロは85,015千席キロ、旅客キロは44,267千人キロ、利用率は52.1%となった。平成25年6月末日現在、国内5路線、国際3路線に合計26便を毎日運航している。

なお、当社とAirAsia Berhadとの共同事業として設立したエアアジア・ジャパン株式会社については、当社が主体的に当該社の運営を行い、日本マーケットに合致したビジネスモデルに改めるため、6月末に共同事業を解消し当社の100%子会社とした。

## 航空関連事業

売上高457億円（前年同期比8.5%増） 営業利益12億円（同336.7%増）

千歳空港や関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託増や、株式会社OCSの売上増、当第1四半期より新たに営業を開始したANAエアポートサービス株式会社の収入を計上したこと等により、売上高は、前年同期比8.5%増となった。

## 旅行事業

売上高363億円（前年同期比4.6%増） 営業利益6億円（同29.6%減）

売上高は前年同期比4.6%増となったが、海外旅行における原価の増加等による費用が増加したことにより営業利益は前年同期を下回った。

国内旅行は、東京ディズニーリゾートやスカイツリー等を目的とした関東方面への旅行者数が増加したことに加え、新石垣空港の開港等により旅行需要が拡大した。更に、ダイナミックパッケージ「旅作」が好調だったこと等から、国内旅行売上高は前年同期を上回った。なお、「旅作」の累計利用者数は、当第1四半期において2006年6月取扱い開始以降、200万人に到達した。

海外旅行は、新商品「ANAワンダーアース」が好調にスタートしたものの、主力のパッケージツアーである「ANAハロートゥアー」における中国・東アジア方面の需要減退が続いたこと等により海外旅行売上高は前年同期を下回った。なお、訪日旅行の取扱人数は、円安傾向による割安感の浸透等が追い風となり、過去最高となった。

## 商社事業

売上高264億円（前年同期比7.4%増） 営業利益7億円（同14.9%増）

リテール部門や食品部門の売上が堅調に推移したこと等から、売上高は前年同期比7.4%増となった。

アジアからの訪日外国人需要の取り込み等による空港免税店、空港物販店の売上が堅調に推移し、通販サイト「ANAショッピングastyle」や「ANAマイレージモール」での取扱高が増加する等、リテール部門が増収になったことに加えて、食品部門では、日本フレッシュフーズ株式会社の主力商品であるバナナの販売が増加した。

なお、商社事業を行っている全日空商事株式会社は、事業部門・グループ会社を、食品、航空・電子、リテール、生活産業・メディアの4カンパニーに再編して効率性を高め、事業間シナジーの発揮に努めている。

## その他

売上高70億円（前年同期比1.9%増） 営業利益1億円（同38.5%減）

ビルメンテナンス事業や不動産事業が好調だったこと等から、売上高は前年同期比1.9%増となった。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。  
2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益または営業損失はセグメント利益または損失に該当する。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まない。  
4. 前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益および増減率については変更後のセグメント区分により作成している。  
5. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ株式会社、株式会社AIRDO、スカイネットアジア航空株式会社及び株式会社スターフライヤーとのコードシェア便実績を含む。  
6. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除く。  
7. 国内線貨物及び郵便実績には、株式会社AIRDO、スカイネットアジア航空株式会社及びオリエンタルエアブリッジ株式会社とのコードシェア便実績を含む。  
8. 国内線深夜貨物定期便実績を含む。  
9. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含む。  
10. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区间距離（km）を乗じた数値の合計。  
11. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区间距離（km）を乗じた数値の合計。  
12. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区间距離（km）を乗じた数値の合計、なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区间距離を乗じている。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれている。  
13. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区间距離（km）を乗じた数値の合計。  
14. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値。  
15. エアアジア・ジャパン株式会社の実績は含まない。  
16. エアアジア・ジャパン株式会社は貨物・郵便の取扱いをしていない。

(2) 財政状態

資産の部は、流動資産が141億円減少し、固定資産が180億円増加したことから、総資産は前期末に比べて38億円増加し、2兆1,410億円となった。

負債の部は、発売済航空券の未決済勘定が増加したことなどから、前期末に比べて267億円増加し、1兆3,908億円となった。なお、有利子負債は、前期末に比べて348億円減少し、8,622億円となった。

純資産の部は、四半期純損失の計上や配当金の支払い、繰延ヘッジ損益の減少により、前期末に比べて229億円減少し、7,501億円となった。この結果、自己資本比率は34.8%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題は次のとおりである。

AirAsia Berhadとの共同事業の解消

当社は、AirAsia Berhadとの共同事業により設立したエアアジア・ジャパン株式会社について、当社が主体的に運営を行い、日本マーケットに合致したビジネスモデルに改めることでLCC事業の基盤を強化すべく、AirAsia Berhadとの共同事業を解消し、当社の完全子会社とした。

今後は、日本の環境にあったローコストオペレーション（高い機材稼働や効率的な空港ハンドリング）、日本の航空市場にあった販売を行うことで、収益改善・企業価値の向上に取り組む。その一方で、当社グループとして訴求することが出来ていない、リゾート路線への展開を進めることで新しい旅客需要の取込みを図る。

本年10月までは既存の「エアアジア」ブランドを使用しつつ運航を継続していくこととするが、新LCC事業体については現行のエアアジア・ジャパン株式会社の商号を変更のうえ、新ブランドを立ち上げ、2013年12月末を目途に再就航を目指すこととする。

戦略的投資の状況

当社グループは、2013年4月30日に発表した「2013 - 15年度ANAグループ中期経営戦略」において、公募増資で得た資金等を活用した成長領域への戦略的投資を実施していくことを掲げた。とりわけ高い成長性が見込まれる航空に関連する事業（特にアジアマーケット）に投資を行うことで、当該事業の収益拡大を図るとともに既存事業あるいは新規事業とのシナジー効果を生み出すことを視野に検討を重ねてきた。

このような状況の下、当社は、乗員訓練会社であるPan Am International Flight Academy（以下、「PAN AM社」という。）の持株会社であるPan Am Holdings, Inc.の株式を、American Capital他既存株主より総額139.5百万米ドル（約137億円）にて取得することに合意した。

当社グループは、2011年にpanda Flight Academy株式会社を設立し、乗員訓練事業に参画しているが、panda Flight Academy株式会社は設立以降、PAN AM社と事業提携を行っており、良好な関係を築いてきた。本件株式取得により、高品質な訓練プログラムを提供するノウハウ、および強固なプラットフォームを獲得することで、当社グループの乗員訓練事業の強化が可能となる。特に、アジア市場において今後さらに増加する訓練需要を早期に取り込むことが可能となり、当社グループの乗員訓練事業のグローバル展開を加速化させるとともに、当社グループの企業価値増大に寄与するものと考えている。

(4) 研究開発活動

航空事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の軽減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものはない。

(5) 従業員数

平成25年4月1日付で、当社は「全日本空輸株式会社」から「ANAホールディングス株式会社」へ商号変更し、航空運送事業等を100%出資の子会社である全日本空輸株式会社（同日付で「ANAホールディングス株式会社」から商号変更。）に吸収分割している。これに伴い、平成25年6月30日時点の当社の従業員数は171名となっている。なお、従業員数は就業人員であり、全日本空輸株式会社を中心とした他社から当社への出向社員で構成されている。また、当社の従業員はすべて航空事業に属している。なお、連結会社の従業員数に著しい増加又は減少はない。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000,000
計	5,100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	3,516,425,257	同左	東京証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	単元株式数 1,000株
計	3,516,425,257	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	3,516,425,257	-	318,789	-	253,812

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

## 【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,221,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,499,846,000	3,499,846	
単元未満株式	普通株式 11,358,257		
発行済株式総数	3,516,425,257		
総株主の議決権		3,499,846	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれている。

## 【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5-2	4,657,000	-	4,657,000	0.13
八丈島空港ターミナル ビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839 -2	176,000	-	176,000	0.01
スカイビルサービス(株)	東京都大田区羽田空港1丁目6 -6	90,000	-	90,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	84,000	-	84,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目 110番地5	50,000	-	50,000	0.00
大分空港給油施設(株)	大分県国東市武蔵町糸原3338番 地1	48,000	-	48,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	-	30,000	0.00
A T S 徳島航空サービ ス(株)	徳島県板野郡松茂町豊久字朝日 野16番地2	30,000	-	30,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市浜中字村東30番地 3	-	56,000	56,000	0.00
計	-	5,165,000	56,000	5,221,000	0.15

(注)1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2)に加入しており、同持株会名義で当社株式56,000株を所有している。

3. 当社は、平成25年4月1日付で、上表に記載の「全日本空輸(株)」から「ANAホールディングス(株)」に商号変更している。

## 2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,459	31,517
受取手形及び営業未収入金	120,536	128,528
有価証券	333,134	354,174
商品	5,587	5,718
貯蔵品	49,887	52,339
繰延税金資産	27,581	32,855
その他	95,093	99,068
貸倒引当金	577	653
流動資産合計	717,700	703,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,125	103,428
航空機(純額)	842,109	875,402
機械装置及び運搬具(純額)	19,860	19,275
工具、器具及び備品(純額)	8,120	7,913
土地	52,826	52,816
リース資産(純額)	22,822	20,854
建設仮勘定	145,500	136,969
有形固定資産合計	1,196,362	1,216,657
無形固定資産	66,828	67,909
投資その他の資産		
投資有価証券	68,483	70,398
長期貸付金	4,487	4,517
繰延税金資産	48,187	46,890
その他	34,754	30,759
貸倒引当金	1,227	1,233
投資その他の資産合計	154,684	151,331
固定資産合計	1,417,874	1,435,897
繰延資産	1,668	1,633
資産合計	2,137,242	2,141,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	158,226	180,511
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	110,589	181,360
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	11,762	11,591
未払法人税等	7,246	1,691
繰延税金負債	100	6
賞与引当金	22,436	24,700
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	699	728
その他	126,963	169,594
流動負債合計	458,387	580,547
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	621,806	528,841
リース債務	27,727	25,230
繰延税金負債	1,701	1,802
賞与引当金	2,359	-
退職給付引当金	130,790	132,237
役員退職慰労引当金	357	347
資産除去債務	801	812
その他	15,214	16,077
固定負債合計	905,755	810,346
負債合計	1,364,142	1,390,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	281,969	281,969
利益剰余金	150,663	129,947
自己株式	1,898	1,901
株主資本合計	749,523	728,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693	5,987
繰延ヘッジ損益	12,705	10,418
為替換算調整勘定	184	98
その他の包括利益累計額合計	17,214	16,503
少数株主持分	6,363	4,876
純資産合計	773,100	750,183
負債純資産合計	2,137,242	2,141,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	343,194	358,336
売上原価	277,768	306,371
売上総利益	65,426	51,965
販売費及び一般管理費		
販売手数料	16,469	16,882
広告宣伝費	997	1,458
従業員給料及び賞与	7,287	6,871
貸倒引当金繰入額	21	44
賞与引当金繰入額	1,567	1,976
退職給付費用	969	1,064
減価償却費	3,195	3,907
その他	23,841	25,377
販売費及び一般管理費合計	54,346	57,579
営業利益又は営業損失( )	11,080	5,614
営業外収益		
受取利息	126	148
受取配当金	400	300
持分法による投資利益	-	242
為替差益	-	790
資産売却益	50	1,185
その他	1,366	888
営業外収益合計	1,942	3,553
営業外費用		
支払利息	4,706	4,153
持分法による投資損失	213	-
為替差損	29	-
資産売却損	25	260
資産除却損	814	711
休止固定資産減価償却費	-	2,051
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,588	1,587
その他	964	457
営業外費用合計	8,339	9,219
経常利益又は経常損失( )	4,683	11,280

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>特別利益</b>		
受取和解金	-	1,744
その他	-	147
特別利益合計	-	1,891
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	170	-
特別退職金	41	38
その他	14	3
特別損失合計	225	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	4,458	9,430
法人税等	3,880	1,476
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	578	7,954
少数株主損失( )	90	1,311
四半期純利益又は四半期純損失( )	668	6,643

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	578	7,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,229	1,268
繰延ヘッジ損益	17,902	2,293
為替換算調整勘定	67	282
持分法適用会社に対する持分相当額	6	31
その他の包括利益合計	19,204	712
四半期包括利益	18,626	8,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,532	7,354
少数株主に係る四半期包括利益	94	1,312



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は平成25年4月1日をもって持株会社制へ移行し、同日付で当社が営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を全日本空輸株式会社(同日付で「ANAホールディングス株式会社」から商号変更。)に承継する吸収分割を行った。これにより、同社は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、航空機、建物及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を、従来定率法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更は、首都圏空港容量の拡大や航空自由化の更なる進展、LCCの相次ぐ新設等、航空業界の環境変化が大きな転換期を迎えていることを受け、航空事業に集約されている保有設備の使用実態を見直した結果、今後は従前に比べてより安定的な設備の稼働が見込まれており、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより合理的であると判断したことによる。この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業損失は148百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は147百万円増加している。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の航空機について、将来の使用可能予測期間をより適切に反映するために、耐用年数を変更した。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業損失は1,840百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は2,089百万円増加している。

(表示方法の変更)

当社は、平成25年4月1日をもって持株会社制へ移行したことを契機に、連結損益計算書の他社との比較可能性をより高める観点から、当第1四半期連結会計期間より「営業収入」を「売上高」、「事業費」を「売上原価」、「営業総利益」を「売上総利益」として表示することとした。

なお、この表示方法の変更による前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えはない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員(住宅ローン等)	99百万円	従業員(住宅ローン等)	83百万円
Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	85	Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	90
欧西愛司物流(上海)有限公司	757	欧西愛司物流(上海)有限公司	796
計	941	計	969

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び負ののれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	29,934百万円	33,976百万円
のれん及び負ののれんの償却額	48	27

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,062	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口及び関係会社に対する配当金26百万円を含めていない。これは従業員持株会信託口及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためである。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,041	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注)配当金の総額には、関係会社に対する配当金5百万円を含めていない。これは関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	279,006	9,191	32,585	20,421	341,203	1,991	343,194	-	343,194
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	20,320	32,959	2,197	4,198	59,674	4,918	64,592	64,592	-
計	299,326	42,150	34,782	24,619	400,877	6,909	407,786	64,592	343,194
セグメント利益	9,050	283	869	656	10,858	213	11,071	9	11,080

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。なお、当社のグループ管理費用等については、持株会社制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、航空事業に算入している。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	290,892	9,560	34,143	21,704	356,299	2,037	358,336	-	358,336
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,477	36,152	2,240	4,744	64,613	5,000	69,613	69,613	-
計	312,369	45,712	36,383	26,448	420,912	7,037	427,949	69,613	358,336
セグメント利益又は 損失( )	6,565	1,236	612	754	3,963	131	3,832	1,782	5,614

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用である。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「航空運送事業」「旅行事業」としていたが、当第1四半期連結会計期間より、「航空事業」「航空関連事業」「旅行事業」「商社事業」に変更している。

これは、平成25年4月1日より当社グループが、持株会社制に移行し、新体制が整備されたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものである。

主な変更点として、「航空運送事業」のうち、当社およびエアラインを「航空事業」とし、空港・整備・IT・貨物物流事業等を「航空関連事業」に再編し、その他に含まれていた商社事業を独立させ「商社事業」とした。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成している。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、航空機、建物及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を、従来定率法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の「航空事業」のセグメント損失は148百万円増加している。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の航空機について、将来の使用可能予測期間をより適切に反映するために、耐用年数を変更した。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の「航空事業」のセグメント損失は1,840百万円増加している。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

当社は、平成25年4月1日付で、「全日本空輸株式会社」から「ANAホールディングス株式会社」へ商号変更し、同日付で当社が営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を当社の100%子会社である全日本空輸株式会社(同日付で「ANAホールディングス株式会社」から商号変更。)に承継する吸収分割を行った。

なお、本件吸収分割後の当社は、事業目的を持株会社移行後の事業に合わせて変更している。

1. 取引の概要

対象となった事業の内容  
定期航空運送事業等

企業結合日  
平成25年4月1日

企業結合の法的形式  
当社を分割会社とし、当社の100%子会社である全日本空輸株式会社(平成25年4月1日付で「ANAホールディングス株式会社」から商号変更。)を承継会社とするいわゆる物的吸収分割

結合後の企業の名称  
ANAホールディングス株式会社

取引の目的を含むその他取引の概要

日本の航空業界を取り巻く環境変化にスピーディーに対応し、「2012 - 13年度ANAグループ経営戦略」で掲げた「大競争時代を勝ち抜き、常にお客様に選ばれ続けるエアライングループである」ために、また、既存のANAブランドとLCCブランドとの「マルチブランド戦略」に対応する最適な組織体制として、グループ経営の強化及び各事業会社の自律的運営による効率経営の実現を目的として、当社は本件事業を承継会社へ吸収分割し、持株会社制へ移行した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円27銭	1円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	668	6,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	668	6,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,516,151	3,510,396

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。また、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 前第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除している。

## 2【その他】

当社の連結子会社である全日本空輸株式会社は、米国内各地において国際旅客便利者より航空会社間の価格調整により損害を蒙ったとして、全日本空輸株式会社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション(集団訴訟)が複数提起されている。しかしながら具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

ANAホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 研三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神尾 忠彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 高雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているANAホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ANAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より航空機、建物及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を変更している。また、一部の航空機について耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。